

市政だより

おおむら

監査公表 特別号

地方自治法第199条第3項の規定に基づき、下記について定期監査を実施したので、その結果を同条第8項の規定により、次のとおり報告する。

昭和61年5月7日
大村市監査委員 谷本守光
大村市監査委員 永田光雄

監査の対象

昭和60年度（4月1日～1月31日）の建設部（土木課、建築課、下水道業務課、下水道建設課、下水道浄水管理センター）における財務に関する事務の執行。

監査の期間

昭和61年1月31日～5月7日

監査の方法

監査にあたっては、財務に関する事務の執行が法令等に準拠しかつ適正に執行されているかを主眼とし、あらかじめ監査資料の提出を求めるとともに関係職員から事情を聴取し、関係諸帳票（簿）類の審査及び現況調査により実施した。

監査の結果

監査の結果については次のとおりである。
なお、指摘事項については十分検討され、すみやかに是正され

んことを要望する。

各課共通事項

1、設計変更等により請負金額を変更する場合の処理について

変更後の設計額が変更前の設計額に比し、減となるもの若しくは、20%以下の増となるもの、又は変更後の設計額が50万円を超えるもの、変更時における請負比率（請負代金額を設計額で除して得た割合）を変更設計額に乗じて得た額をもって変更請負代金額とする（大村市建設工事執行規則の施行について通達昭和59年11月1日）となっているが、請負比率と変更請負代金額の端数単位のとりに各課差異があるので統一されたい。

2、使用料等（道路占用料、住宅使用料等、下水道受益者負担金等）について

滞納繰越分の繰越調定時期の誤りがある。適正に処理されたい。

土木課

1、職員の配置状況

昭和61年1月31日現在の職員の配置状況は、課長以下30名である。

2、事務分掌

庶務係、管理係、土木係、維持係、都市計画係で道路、河川、港湾及び都市計画その他土木に関する事務を遂行している。

3、予算執行状況

予算執行状況を関係書類により検査した結果、おおむら適正に処理されていた。

歳入

昭和61年1月31日現在

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
土木費分担金	円 990,000	円 0	円 0	円 0	% -	% -
土木費負担金	1,000	0	0	0	-	-
土木使用料	6,543,000	6,537,568	6,367,473	170,095	97.3	97.4
災害復旧費 国庫負担金	47,899,000	0	0	0	-	-
労働費国庫補助金	33,464,000	33,010,146	28,888,163	4,121,983	86.3	87.5
土木費国庫補助金	265,910,000	265,116,000	50,178,000	214,938,000	18.9	18.9
労働費県補助金	608,000	0	0	0	-	-
土木費県補助金	4,950,000	4,950,000	0	4,950,000	-	-
総務費委託金	15,000	0	0	0	-	-
土木費委託金	1,629,000	1,628,400	1,628,400	0	100.0	100.0
雑入	2,308,000	1,934,901	1,756,484	178,417	76.1	90.8
計	364,317,000	313,177,015	88,818,520	224,358,495	24.4	28.4

歳出

昭和61年1月31日現在

科 目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
失業対策費	109,582,000 円	94,817,896 円	14,764,104 円	86.5 %
失業対策総務費	29,266,000	24,685,022	4,580,978	84.3
一般失業対策事業費	80,316,000	70,132,874	10,183,126	87.3
土木管理費	81,720,000	69,307,922	12,412,078	84.8
土木総務費	81,720,000	69,307,922	12,412,078	84.8
道路橋りょう費	779,733,000	305,728,412	474,004,588	39.2
道路橋りょう総務費	34,468,000	29,322,187	5,145,813	85.1
道路維持費	51,564,000	37,281,802	14,282,198	72.3
道路新設改良費	408,200,000	117,016,354	291,183,646	28.7
橋りょう維持費	131,000	128,000	3,000	97.7
橋りょう新設改良費	11,600,000	2,030,000	9,570,000	17.5
交通安全施設整備事業費	38,074,000	20,705,379	17,368,621	54.4
防衛施設周辺整備事業費	59,526,000	19,038,365	40,487,635	32.0
道路台帳整備費	5,050,000	5,390	5,044,610	0.1
道路整備事業費	171,120,000	80,200,935	90,919,065	46.9
河川費	46,141,000	23,108,973	23,032,027	50.1
河川改良費	10,847,000	8,113,129	2,733,871	74.8
防衛施設周辺整備事業費	23,394,000	10,562,944	12,831,056	45.2
急傾斜地崩壊対策事業費	11,900,000	4,432,900	7,467,100	37.3
港湾費	47,321,000	30,166,909	17,154,091	63.7
港湾管理費	3,901,000	3,274,909	626,091	84.0
港湾建設費	43,420,000	26,892,000	16,528,000	61.9
都市計画費	300,328,000	202,566,697	97,761,303	67.4
都市計画総務費	5,105,000	4,144,454	960,546	81.2
街路事業費	233,481,000	153,121,330	80,359,670	65.6
公園費	19,497,000	11,023,969	8,473,031	56.5
公園新設費	42,245,000	34,276,944	7,968,056	81.1
土木施設災害復旧費	78,518,000	13,378,316	65,139,684	17.0
土木施設災害復旧費	78,518,000	13,378,316	65,139,684	17.0
計	1,443,343,000	739,075,125	704,267,875	51.2

4、物品管理について

備品台帳の整理については、使用保管責任者の交替による記帳整理がなされていないことと、備品台帳の現在数と収入役に報告する物品現在高報告書の現在数に不一致が見られたので、現況把握と台帳整備には遺漏のなきようされた。

5、工事施工状況について

当年度の工事施工状況（1件500万円以上）を科目毎に分類すると次のとおりである。なお、工事契約数17件で契約額351,604千円となっている。

6、用地購入の状況について

当年度の用地購入の状況（昭和61年1月末契約済）は次のとおりである。

道路改良工事に伴うもの
 38件 8326.73㎡
 127、579、850円

河川改修工事に伴うもの
 3件 255.56㎡
 262、274円

公園新設工事に伴うもの
 2件 1214.14㎡
 19、426、240円

合計 43件 9796.43㎡
 147、268、364円である。

道路改良工事に伴う用地購入費の契約及び支払いで、純土地代と利息、手数料の支出科目が道

工事施工状況

(単位千円)

科 目	件 数	契 約 額
道路新設改良費	4	69,198
道路改良工事	3	63,979
道路舗装工事	1	5,219
橋りょう新設改良費	1	5,100
橋りょう改良工事	1	5,100
交通安全施設整備事業費	1	19,350
歩道設置工事	1	19,350
防衛施設周辺整備事業費	2	34,300
道路改良工事	1	20,500
道路舗装工事	1	13,800
道路整備事業費	2	102,300
道路改良工事	2	102,300
防衛施設周辺整備事業費	1	16,600
河川改修工事	1	16,600
急傾斜地崩壊対策事業費	1	9,000
急傾斜地崩壊対策工事	1	9,000
街路事業費	3	83,700
道路改良工事	3	83,700
公園新設費	2	12,056
公園新設工事	2	12,056
計	17	351,604

路整備事業費と道路新設改良費で契約し、支払いをしている。

今後は適正な予算措置を講じて処理するよう注意されたい。

7、補償費の状況について
 当年度の補償費の状況(昭和61年1月末契約済)は次のとおりである。

建物移転補償
 6件24,968,440円

樹木補償
 17件3,527,271円

工作物等補償
 12件4,758,073円

となっており合計契約件数35件
 契約金額33,253,784円

となっており合計契約件数35件
 契約金額33,253,784円

8、業務委託契約について
 当年度の業務委託の状況は次のとおりである。

受 託 者	委 託 業 務 名	委 託 期 間	委 託 料
(株)新栄設計事務所	市道10054号似田ノ尾北ノ川内線測量設計業務委託	11/30～3/20	12,390,000 ^円
アジア航測(株)	大村市道路台帳作成(更新)業務委託	1/8～3/8	4,300,000
長崎県公共嘱託登記受託団大村地区受託団	市道登記事務委託	6/1～3/31	単価契約 1,000,000以内
第一復建(株)	坂口皆同線設計業務委託	7/10～8/31 4/25～6/29	810,000 580,000
第一復建(株)	高縄手伏原線交差点設計業務委託	8/1～12/25	530,000
藤永地建(株)	本小路南川内線調査業務委託	1/20～2/16	300,000
藤永地建(株)	坂口皆同線調査業務委託	7/12～8/13	275,000
親和興産(株)	久津五の郷線路床調査委託	6/10～6/22	250,000
協和機電工業(株)	池田森園線立体交差ポンプ場点検業務	4/23～3/31	416,000
(株)東洋不動産鑑定所	久原棍ノ尾線物件調査及び土地鑑定評価業務委託	8/6～8/26	275,000
大栄開発(株)	久原棍ノ尾線C・B・R試験業務委託	9/27～10/12	270,000
(株)東洋不動産鑑定所	久原棍ノ尾線物件調査委託	10/8～10/19	133,000

その他市道01019号中里原郷線外雑草刈取、側溝清掃、暗渠清掃、路面清掃、樹木伐採除去等委託として契約件数27件7,308,000円、日泊川外雑草刈取清掃委託5件247,400円、大村公園外樹木管理、除草、公園便所清掃等委託4件2,940,000円がある。

委託契約書において、法定の収入印紙の貼付をなされていないものが一部見受けられた。印紙税法に基づき処理されたい。

9、補助金交付状況について

私道等の舗装、側溝改良等に対し、私道等整備費補助金の交付状況は次のとおりである。

舗装、路肩整備工事 3件
1,442,000円となっている。

建築課

1、職員の配置状況

昭和61年1月31日現在の職員の配置状況は、課長以下10名である。(他に非常勤嘱託1名)

2、事務分掌

住宅係、建築係で建築及び公営住宅に関する事務を遂行している。

3、予算執行状況

予算執行状況に関係書類により検査した結果、おおむね適正に処理されていたが、次の点については是正されたい。

(1)決裁区分の誤り

昭和61年1月31日現在

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算比	対調定比
総務使用料	円 163,000	円 167,963	円 167,963	円 0	% 103.0	% 100.0
土木使用料	187,252,000	214,457,525	141,401,029	73,056,496	75.5	65.9
土木手数料	200,000	143,860	143,860	0	71.9	100.0
土木費 国庫補助金	126,476,000	0	0	0	—	—
土木費委託金	14,575,000	5,807,731	5,807,731	0	39.8	100.0
財産貸付収入	3,817,000	4,728,476	3,328,985	1,399,491	87.2	70.4
雑 入	9,805,000	11,719,215	8,120,421	3,598,794	82.8	69.3
計	342,288,000	237,024,770	158,969,989	78,054,781	46.4	67.1

歳 出

昭和61年1月31日現在

科 目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
住 宅 費	円 268,811,000	円 130,669,049	円 138,141,951	% 48.6
住宅管理費	77,859,000	60,019,659	17,839,341	77.1
県営住宅管理費	16,969,000	12,508,214	4,460,786	73.7
住宅建設費	173,983,000	58,141,176	115,841,824	33.4
計	268,811,000	130,669,049	138,141,951	48.6

4、市営住宅の現況

住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することを目的として国及び地方公共団体が協力して進めてきた住宅行政により公営住宅は年々その数を増し、当市においても積極的に建設を推進してきた経由もあり当年度1月末日現在の管理戸数は1,664戸に達している。更には県営住宅449戸を受託管理しており市内の公営住宅は総数2,113戸となっている。近年は主として老朽住宅(簡易耐火平家・二階建)の中層耐火住宅への建替事業が実施されており、今後の計画も建替に伴う入替住宅の建設と同団地の増設が予定されている。

5、住宅使用料関係について

(1)住宅使用料の徴収について
住宅使用料の収納事務については種々困難を伴うものがあると思うが、現年度分、過年度分とも収納率が年々低下している傾向にある。滞納額が増大する以前に適切な処置を講じ、新たな滞納者の発生を未然に防ぐよう留意された。

(2)収入超過者及び高額所得者に対する措置状況
入居者の収入状況の調査、収入超過者認定通知書の送付は

市営住宅管理戸数

種別 構造	1種	2種	3種	計	構成比
木造	40戸	116戸	15戸	171戸	10.3%
簡易耐火平家建	117	251	0	368	22.1
簡易耐火二階建	142	108	0	250	15.0
中層耐火	188	687	0	875	52.6
計	487	1,162	15	1,664	100.0

されているが、高額所得者に対する公営住宅の明渡請求については、公営住宅に引き続き5年以上入居している者で最近2年間引き続き収入月額226、000円以上の政令で定める収入超過基準を超える高額の収入を有している者（公営住宅法第21条の3第1項）については明渡

県営住宅管理戸数

種別 構造	1種	2種	計	構成比
簡易耐火平家建	32戸	92戸	124戸	27.6%
簡易耐火二階建	37	0	37	8.2
中層耐火	146	142	288	64.2
計	215	234	449	100.0

請求を行うことができると思われるが明渡請求洩れがある。合規の処理をされたい。

6、物品管理について
物品管理状況については備品台帳は正確に記帳されており、管理も良好と認めた。

工事施工状況

(単位千円)

科目	件数	契約額	備考
住宅管理費	1	7,344	
住宅排水管改修工事	1	7,344	
住宅建設費	8	327,041	
住宅解体工事	1	6,400	
住宅新築工事	2	263,341	S60～S61継続事業
住宅新築電気設備工事	2	24,000	〃
住宅新築給排水衛生設備工事	2	27,800	〃
住宅新築受水槽工事	1	5,500	〃
計	9	334,385	

7、工事施工状況について
当年度の工事施工状況（1件500万円以上）を科目毎に分けると次のとおりである。
なお、工事契約数9件で契約額334、385千円となっている。

他課からの委託工事施工状況（1件500万円以上）は次のとおりである。
教育委員会関係で大村中学校体育館新築工事契約件数2件124、300千円、桜が原中学校校舎新築工事（昭和60年）

昭和61年継続事業）契約件数3件580、788千円となっている。
消防関係で第1分団車庫、詰所新築工事7、950千円である。



8、業務委託契約について
 当年度の業務委託の状況は次のとおりである。

受託者	委託業務名	委託期間	委託料
長栄ホールディング(株)	公営乾馬場住宅新築工事に伴う地質調査	6/24～7/15	1,200,000 円
(株)三建設計総合事務所	竹松アパート排水管下水道接続工事設計委託	5/14～5/30	550,000
(有)ライン設備設計事務所	公営乾馬場住宅屋外設備設計委託	6/26～7/15	340,000
(有)赤島設計事務所	駅前アパート雑排水及び汚水管改修工事設計委託	7/3～7/20	200,000
(有)長崎美研社	公営住宅貯水槽清掃(市営)	8/27～9/14	1,600,000
西日本管材(有)	〃 (県営)	8/27～9/14	544,000
(有)岩藤清掃	原口アパート合併処理施設管理	4/1～3/31	1,664,000
中央環境管理(株)	三城アパート 〃	4/1～3/31	1,737,000
(有)岩藤清掃	竹松アパートし尿浄化槽管理並びに保守点検	4/1～12/31	296,541
中央環境管理(株)	古町アパート 〃	4/1～3/31	276,792
計			8,408,333

下水道(業務課、建設課、大村浄水管理センター)

1、職員の配置状況

昭和61年1月31日現在の職員の配置状況は、下水道業務課課長以下12名、下水道建設課課長以下20名、大村浄水管理センター5名である。(他に大村浄水管理センター所長は建設部長兼務)

2、事務分掌

下水道業務課は庶務係、管理係、下水道建設課は計画指導係、工事第1係、工事第2係、大村浄水管理センターで下水道に関する事務を遂行している。

3、予算執行状況

予算執行状況を関係書類により検査した結果、おおむね適正に処理されていた。

4、物品管理について

備品台帳の整理については、使用保管責任者の交替による記帳整理がなされていないことと、備品台帳の現在数と収入役に報告する物品現在高報告書の現在数に不一致が見られたので、現況把握と台帳整備には遺漏のなきようされたい。

昭和61年1月31日現在

歳入

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
下水道事業受益者負担金	98,666,000 円	102,748,910 円	81,120,650 円	21,628,260 円	82.2 %	79.0 %
下水道使用料	225,864,000	167,540,528	158,121,320	9,419,208	70.0	94.4
下水道手数料	100,000	283,780	283,780	0	283.8	100.0
下水道事業費国庫補助金	590,100,000	310,340,000	310,340,000	0	52.6	100.0
下水道緊急整備事業費助成補助金	26,518,000	26,518,357	26,518,357	0	100.0	100.0
他会計繰入金	925,660,000	0	0	0	—	—
繰越金	1,000	1,686,711	1,686,711	0	168,671.1	100.0
延滞金加算金及び過料	2,000	0	0	0	—	—
雑入	1,000	406,145	406,145	0	40,614.5	100.0
下水道事業債	762,300,000	0	0	0	—	—
計	2,629,212,000	609,524,431	578,476,963	31,047,468	22.0	94.9

歳出

昭和61年1月31日現在

項目	区分	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
総務管理費		296,289,800円	214,960,398円	81,329,402円	72.6%
	総務管理費	106,378,800	79,517,469	26,861,331	74.7
	処理場管理費	189,911,000	135,442,929	54,468,071	71.3
建設費		1,505,579,000	855,976,798	649,602,202	56.9
	下水道建設費	1,505,579,000	855,976,798	649,602,202	56.9
公債費		827,146,000	411,692,249	415,453,751	49.8
	元金	148,326,000	73,527,993	74,798,007	49.6
	利子	678,820,000	338,164,256	340,655,744	49.8
予備費		197,200	0	197,200	—
	予備費	197,200	0	197,200	—
計		2,629,212,000	1,482,629,445	1,146,582,555	56.4

5、工事施工状況について

当年度の工事施工状況（1件500万円以上）は次のとおりである。

古賀島1号雨水幹線布設工事外 契約件数 6件

昭和通汚水管布設工事外 13件 147、350千円

松山2号雨水幹線及び汚水管布設工事外 6件 322、200千円

東浦汚水中継ポンプ場機械設備工事外 2件 108、060千円

大村浄水管理センター設備工事外 1件 67、100千円

杭出津雨水ポンプ場建設工事 78、500千円

となっており、合計契約件数 34件 契約金額 892、290千円

である。

工事契約変更契約書で法定の収入印紙が貼付されていないものがある。注意されたい。

6、用地購入の状況について

当年度の用地購入状況（昭和60年12月末契約済）は次のとおりである。

契約件数33件59筆2232・96㎡、75、587、235円である。

用地購入費の支払いについて、

7、補償費の状況について

当年度の補償費の状況（昭和60年12月末契約済）は次のとおりである。

水道配水管移設 19件 65、870、000円

都市ガス配管移設 19件 54、670、000円

家屋、樹木、工作物等移転補償 29件 17、381、963円

となっており、合計契約件数67件、契約金額 137、921、963円

である。



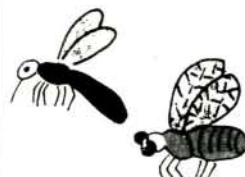
○川や海がきれいになります



○水洗便所が使えます



○カやハエのいない街になります



○雨水浸水防止を果します



受 託 者	委 託 業 務 名	委 託 期 間	委 託 料
第一復建㈱	岩舟雨水幹線実施設計業務委託	4/24～6/29	円 740,000
アジア航測㈱	大村市地形図測量図化業務委託	7/20～10/9	7,900,000
日本上下水道設計㈱	大村浄水管理センター 水処理施設実施設計業務委託	10/1～3/20	28,700,000
国際水道コンサルタント	下久原汚水幹線実施設計業務委託	10/1～3/25	5,700,000
月島メンテナンス㈱	大村浄水管理センター 運転管理業務委託	4/1～3/31	47,300,000
中央環境管理㈱	脱水ケーキ処分業務委託	4/1～3/31	単価契約 予算10,993,000
中央環境管理㈱	東浦ポンプ場運転管理業務委託	4/1～12/31	1,350,000
西日本管財㈱	大村浄水管理センター 管理本館清掃業務委託	4/5～3/31	390,000
東 芝㈱	大村浄水管理センター 計装設備点検業務委託	5/1～3/31	2,080,000

8、業務委託契約について
当年度の業務委託の状況は次のとおりである。

その他都市下水路、雨水幹線、汚水幹線管渠清掃委託として契約件数8件2、825、000

円、大村浄水管理センター保守点検業務委託として契約件数9件3、065、000円である。

委託契約書で契約期間、契約日の記載もれ、鉛筆書によるものがある。又業務完了通知書の未提出及び業務報告書の未添付のものがある。注意されたい。管理業務委託で、契約書には業務内容変更等は定めてあるのに変更されていないものがある。合規の処理をするよう今後留意されたい。

9、水洗便所改造資金貸付金利息補助について

処理区域内に建築物を有する者が、くみ取便所を水洗式に改造すること等に要する資金の利子補給を目的とした補助金である。

昭和60年4月から昭和61年1月までの補助件数、補助金額は次のとおりである。

補助件数2、218件、補助金額27、564、004円である。

昭和60年4月から新たに貸付が開始されたものは次のとおりである。

貸付件数304件 貸付金額111、680千円である。
銀行別融資実行額表、償還一覧表、融資あつ旋申請書による事務処理は適正と認めた。

10、下水道台帳調査について

下水道事業の拡張計画、施設の維持管理等今後の事業の推進に伴う基本となる台帳である。

汚水処理施設について、総括表、区間延長分、管渠延長分等の集計誤り、不突合がある。再度昭和49年度分から総点検し、台帳整備に努められたい。

雨水処理施設、都市下水路調査についても、未記載、集計誤りがある。総点検の必要がある。

11、下水道水洗化の普及について

処理区域内の水洗化促進については、処理可能人口23、900人（処理可能戸数7、670戸）のうち水洗化人口16、856人（水洗化戸数5、906戸）で水洗化率70・5%となっている。

現行の厳しい状況下にあるなかで、関係職員の日頃の労苦は察せられるが、今後とも水洗便所改造の普及、啓もうに努めるとともに、下水道受益者負担金の滞納解消についても積極的に取り組まれるよう要望する。



下水道工事にご協力を

下水道工事は

交通のじゃまになる…… 騒音・振動が起る……
ほこりっぽくなる…… など、迷惑をかけることが多いかも知れません。

こうしたことを最小限にしようと、特別な工法の採用や、うるさい音がでない工法を採用して、懸命な努力をしています。

皆さんのご理解とご協力をお願いします。